

平成 24 年 8 月 7 日

各 位

三菱 UFJ モルガン・スタンレー証券株式会社

### 弊社における「法人関係情報の管理態勢」について

弊社では、法人関係情報の管理をコンプライアンスにおける最重要のテーマのひとつとして位置づけ、その態勢整備に努めてまいりました。

平成 24 年 7 月 3 日付で金融庁から法人関係情報の管理態勢に関する報告命令を受け、また、他社の事例も踏まえ点検した結果、幾つかの点で改善すべき余地があり、今後取り組むべき課題としてまとめましたので、公表いたします。

弊社は今後も、証券会社に求められる公共的な役割を認識し、コンプライアンス態勢の一層の強化に取り組んでまいります。

< 法人関係情報の管理態勢およびその課題と取り組み >

#### (1) 社内組織体制

弊社では、法人関係情報に接触する頻度が多い引受業務等を担う部署を「プライマリー部門」、個人および法人営業、リサーチ業務を担う部署を「セカンダリー部門」と定義しています。

#### (2) 法人関係情報の管理状況

プライマリー部門とセカンダリー部門の間には情報の隔壁(チャイニーズ・ウォール)を設け、プライマリー部門ではセカンダリー部門から情報を厳重に隔離することとし、法人関係情報または法人関係情報になり得るような情報が記載された書類・電子ファイルを容易には閲覧できない方法をとること等、物理的な隔壁や情報システムのアクセス制限を設けています。

また、法人関係情報の取扱いにあたっては、「法人関係情報ナビ」システムにより、情報の取得から、報告、伝達、解除に至る一連のフローを系統的に把握し、業務上不必要な部署に伝わらないよう厳格に管理しています。

### (3) 法人関係情報の管理に関する課題及び取組み

#### ① 法人関係情報の適切な管理

- ・ 法人関係情報を入手した際、「すみやかに」「正確に」登録することを徹底するため、既にダブルチェック体制を構築しました。また、全役職員を対象に半期に1度以上の研修を継続します。
- ・ プライマリー部門執務室への入室権限の付与を、各部署からコンプライアンス統括部に移管することで、管理を強化します。
- ・ 投資銀行本部の社員から提出を受けている「インサイダー取引禁止の誓約書」を、市場商品本部の社員からも提出を求めることとします。

#### ② セカンダリー部門の情報管理とモニタリング

- ・ 社内他部署、お客さまに提供できる情報の範囲を明確にし、研修等で意識向上・周知徹底を図ります。
- ・ 弊社は通話録音を10年保存していますが、老朽化が進んでいる通話録音・再生装置は更新します。また、通話録音機能付携帯電話導入を検討します。
- ・ ブルームバーグチャット／メール機能の利用制限・使用者管理を徹底し、コンプライアンス統括部が通話録音やチャット／メールのサンプル・チェックを実施します。

#### ③ 人事施策等

- ・ 昇格に反映させる「総合評価」ではコンプライアンスを含む定性評価の比重を、定量評価よりも高くし、「業績評価」においてもコンプライアンス統括部による「コンプライアンス評価」を反映しています。
- ・ 相対的に高額報酬である「戦略職」に対しては、報酬決定の際に「リスク・コンプライアンス」の観点からの検討も行っており、会社の信用や社会的評価を損なう行為を行った場合には、報酬を不支給としたり、支給した報酬の返還を求めることとしています。
- ・ 過剰接待は行っておりませんが、特定のお客さまへの偏重禁止を規程に明記し、経費検査の頻度を増やします。

以上

【別表】法人関係情報管理の課題と取組み

項目		課題	取組み	期限			
				8月	9月	10月	11月～
法人関係情報の適切な管理	法人関係情報の登録・伝達	法人関係情報を入力した際、「すみやかに」「正確に」登録することを徹底する。	全役職員を対象に半期に1度以上の研修を継続する。 登録漏れを防止するためにダブルチェック体制を構築する。	〇〇〇〇〇〇	〇〇〇〇〇〇	〇〇〇〇〇〇	〇〇〇〇〇〇
		法人関係情報の伝達を管理・モニタリングする。	情報管理室が法人関係情報の伝達可否を承認し、かつ伝達状況がシステムで一元管理できる体制を構築する。	(対応済)			
	物理的隔壁	プライマリー部門執務室への入室制限管理を強化する。	弊社はセキュリティカードによる入室制限を行っており、物理的隔壁を構築している。 現状、プライマリー部門の各部署が入室権限を付与しているが、今後は、コンプライアンス統括部が業務上の必要性等を判断して入室権限を付与する体制に変更する。	>>>>>>	>>>>>>	〇〇〇〇〇〇	〇〇〇〇〇〇
	注意喚起	セカンダリー部門で法人関係情報管理の重要性を繰り返し徹底する。	投資銀行本部の社員から提出を受けている「インサイダー取引禁止の誓約書」を、市場商品本部の社員にも提出を求める。	>>>>>>	>>>>>>	〇〇〇〇〇〇	〇〇〇〇〇〇
セカンダリー部門の情報管理とモニタリング	社内情報管理	社内他部署、お客さまに提供できる情報の範囲を明確化する。	全社ならびに各部の部内マニュアルを改訂、研修等で意識向上・周知徹底を図る。	>>>>>>	>>>>>>	〇〇〇〇〇〇	〇〇〇〇〇〇
	通話録音のインフラ	機関投資家向け営業部署の通話録音を長期に保存する。	平成20年から保存期間は10年としている。 なお、老朽化が進んでいる通話録音・再生装置は更新する。	(対応済)			
		通話録音機能付携帯電話導入の要否を検討する。	通話録音機能付携帯電話導入を検討し、(導入後の)私有電話使用を禁止する。	>>>>>>	>>>>>>	( 〇〇〇 )	( 〇〇〇 )
モニタリング	コンプライアンス部門によるモニタリングを強化する。	ブルームバグチャット/メール機能の利用制限・使用者管理を徹底し、コンプライアンス統括部が通話録音や同チャット/メールのサンプルチェックを実施する。	>>>>>>	〇〇〇〇〇〇	〇〇〇〇〇〇	〇〇〇〇〇〇	
関連施策	人事施策	人事評価に「職業倫理・コンプライアンス」の評価を反映する。	昇格に反映させる「総合評価」ではコンプライアンスを含む定性評価の比重を定量評価(業績)よりも高くしている。 「業績評価」においてもコンプライアンス統括部による「コンプライアンス評価」を反映させている。 相対的に高額報酬である「戦略職」に対しては、報酬決定の際に「リスク・コンプライアンス」の観点からの検討も行っており、会社の信用や社会的評価を損なう行為を行った場合には、報酬を不支給としたり、支給した報酬の返還を求めることとしている。	(対応済)			
	交際費・会議費	過剰接待等を防止する。	過剰接待は行っていない。 念のため、特定のお客さまへの偏重禁止を規程に明記し、経費検査の頻度を増やす。	>>>>>>	>>>>>>	〇〇〇〇〇〇	〇〇〇〇〇〇

>>>>>> 検討・準備    〇〇〇〇〇〇 実施